

ろが欧州にあって西ドイツは、生産性の上昇度がとりわけ高いため、現在までのところ内的要因に基づくインフレ圧力は他の諸国に比してはるかに小さい。むしろかつて欧州諸国が米国に対してそうであったように、対外黒字に伴う過剰流動性が最大のインフレ圧力となっている。このような外的要因からする流動性過剰化は、国内的な引締め政策によっては解決することができず、引締めはかえって外資の誘引に拍車して対外不均衡をいっそう激化することとなる。

西ドイツがこのような対外不均衡を是正する道は、マルクの切上げを断行するか、それともみずから他国と同程度のインフレを甘受するかの二つしかないとする向きが少なくない。しかし西ドイツ当局としては、そのいずれにも従うわけにいかない。他の諸国のそれぞれのインフレ抑制措置に期待しつつ、当面は外資の流入超過をできるだけ阻止するというのが、西ドイツ当局に現在許された唯一の現実的な方法なのであろう。

こうみえてくると、欧州内部における短資の西ドイツ集中傾向は西ドイツと他の諸国との間の経済的不均衡に根ざすものであり、この不均衡を是正する責めは、他の諸国の側により多く負われるべきものであるように思われる。この意味において注目されるのは、最近EEC委員会が各国のインフレ対策の強化を呼びかけ、4月の定例理事会では各国の経済関係閣僚、中央銀行総裁列席のもとで景気対策の協調について話し合いが予定されていること、またOECD経済政策委員会が当面の物価ならびに国際収支問題をとりあげて真剣な論議を行なっていることなどである。欧州諸国の間にインフレを共通の問題としてその解決の具体的な方途を検討しようとする気運が高まっているものとみられよう。

なお、欧州における短資移動に関連して、ユーロ・ダラー市場の動向を見落とすことはできない。ユーロ・ダラー金利は、2月下旬英国公定歩合引上げに伴い $4\frac{1}{2}\%$ 方上昇をみたが、その後米国、西ドイツなど期末納税資金需要の強調がみら

れたものの、市場の実勢は概して落着き模様にある。B I Sをはじめ欧州各国の金融筋では、ユーロ・ダラー市場をいまや確立した短資市場とみて、その短期資金配分への均衡化作用を積極的に評価する見解が強まってきたようである。事実たとえば昨年来のイタリアの金外貨の喪失は、商業銀行によるユーロ・ダラーの取入れがなかったならばおそらく莫大な額に上ったであろう。しかし反面、これによって国際収支の実質的な赤字が隠蔽されること、資金が転々取引される結果出し手にとって最終の借り手がはっきりつかめず予期せぬクレジット・リスクを生ずることなどの弊害も無視できない。今後ユーロ・ダラー市場が国際短資移動に対する有効な安全弁としての役割を果たすためには、取引の健全化という点でいっそうの配慮が必要ではないかと思われる。

ユーロ・ダラー金利

(単位：%)

	1 か月物	3 か月物
66年1月末	3% ~ 4 $\frac{1}{2}$ %	3% ~ 4 $\frac{1}{2}$ %
2月末	〃	〃
3月第1週	3% ~ 4 $\frac{3}{8}$ %	4 $\frac{1}{2}$ %
2	〃	〃
3	3% ~ 4 $\frac{5}{8}$ %	〃
4	〃	〃

資料：フィナンシャル・タイムズ

東南アジア諸国の経済成長

東南ア諸国は、経済の自立化と発展を旨としてそれぞれ野心的な開発計画を推進しているが、これら開発計画は総じて所期の成果をあげるに至らず、国民総生産の増加率はほとんどの国が国連の「開発の10年」における成長目標(年率5%)を下回っている。とくにこの間における人口の増加を考慮すれば、1人当り所得の伸びは著しく低く、先進諸国との格差はさらに拡大の傾向にある。こうした経済成長の停滞が、いわゆる「南北問題」

として世界経済における大きな問題となっていることは衆知のとおりである。

以下、各国の開発計画が一応出そろったとみられる1955年以降について、東南ア主要10か国の経済成長をみてみよう。

経済成長の一般的特徴

東南ア諸国の経済成長は、それぞれの国情の相違もあって必ずしも同一の動きを示していないが、総じてみると、第1にその成長率は年により大幅な変動を繰り返している。たとえばビルマのGNPの伸びは、59年の8%に対して翌60年は1%にすぎず、またパキスタンでも61年の6%増に対して62年の伸びは1%にとどまっている。これは東南アにおいてGNPの約4割を占めている農業生産が、かんがいなど基礎的施設の不備、技術の低水準などから自然条件に左右される度合いがとくに大きく、これがGNPの動きに反映している結果にはかならない。第2は、成長率が総じて低く、インドの2.6%、パキスタンの2.7%をはじめほとんどの国が年平均5%を下回っていることである。これはもとより農業生産の伸び悩みによるものであるが、このほか、従来比較的順調な伸びを示してきた工業生産が、外貨事情の悪化に伴う輸入原材料、部品の入手難などから、このところ増勢鈍化を示していることによる面も見のがせないところである。第3に、1人当り所得の伸び

はきわめて低いものとなっている。すなわち、東南アでは人口増加率が年2~3%に及んでいるため、上記GNPの伸びは大半がこれに吸収される結果となっており、とくにインド、パキスタン、マラヤなどでは1人当り所得の増加率は年平均1%にも達していない。

成長率の格差とその背景

しかしながら、以上のような一般的傾向のなかであって、順調な経済成長を遂げている国が一部ながら存在していることもまた否定できないところである。タイ、台湾、フィリピンが各年ほぼ5%(国連の成長目標)をこえる安定した成長を続けているのがこれである。それでは、これら3国と、その他諸国との間にみられる経済成長の相違は、一体どうして生じたのであろうか。

はじめに順調な発展を続けているタイ、台湾、フィリピン3国の事情をみよう。ここでまずあげられるのは、これら諸国の農業生産が着実に増加していることである。たとえばタイでは、従来から開発投資の約3割を農業部門に振り向けることによりかんがい施設の拡充、農業の多角化、農業技術の改善などに努めており、このため大宗を占める米作がほぼ安定した推移をみせているほか、とうもろこし、タピオカ、砂糖などの生産も急速に増加し、結局農業生産は年平均6%をこえる伸びを続けている。また台湾でも、自作農創設などの農地改革(1949~53年)の推進に伴い、農民の生産意欲は向上し、農業生産は年平均4%と安定した成長を持続している。次に工業生産も順調な増加を示していることである。すなわち、これら諸国では民間企業の自由な投資活動を通じて工業の育成をはかるとともに、外国資本の積極的導入に努力しており、これらが産業基盤の整備や教育の普及など諸種の要因とあいまって工業生産の伸びを年平均8~10%に維持している。なお、フィリピンでは、これらの要因のほか、61年までペソ貨の公定相場が割高に定められていたため輸入原材料が割安に入手され、これが工業生産を刺激した面があったことも見のがせない。

国民総生産(実質)の年平均増加率(%)

		1955~ 59年	1960~ 62年	1955~ 62年	人口増加 率(1955 ~62年平 均)
タ	イ	5.5	9.5	7.0	3.2
台	湾	5.1	7.4	6.6	3.4
フ	ィ	5.4	4.7	5.2	3.2
韓	国	5.0	2.6	4.1	1.9
マ	ラ	2.7	5.9	4.0	3.2
ビ	ル	5.1	0.7	3.4	1.8
パ	キ	2.2	3.5	2.7	2.1
イ	ン	2.5	2.6	2.6	1.9
イ	ン	2.4	—	—	2.0
セ	イ	4.4	2.2	3.6	2.3

資料：国連編アジア経済年報、各国中央銀行月報。
(注) セイロンは名目価格による。—は不詳。

以上の3国に対して、その他諸国の経済成長はいずれも年平均5%以下にとどまっているが、これら諸国についてみると、第1に多くの国では工業生産が比較的高い伸びをみせている反面、農業生産が不振を続けるといった跛行状態を示している。これは急速な工業化政策の推進と、これに伴う農業部門の軽視を背景とするものにほかならない。たとえばインドでは、重工業の育成にとくに意欲的である反面、農業部門に対する投資は不足する傾向にあり、この結果工業生産が年平均7%の増加を示しているのに対して、農業生産は2~3%の増加にとどまっている。また軽工業を中心に工業化を進めているパキスタンでも、工業生産は年平均1割をこえる伸びを示しているものの、農業生産の伸びは平均2%弱にすぎない。しかもこうした農業生産の伸び悩みは、物価の上昇を

招来し、また食糧輸入の増加を通じて外貨事情の悪化傾向を拍車するなど、経済の順調な発展を阻止する要因としてはね返ってきている。第2に、政情の不安、経済的ナショナリズムによる国有化政策に伴って経済成長が阻害されている国が少なくない。とくにインドネシアでは引き続き政情の不安とこれに伴う軍事支出の増大から産業基盤の整備が進まず、インフレの激化とあいまって経済は著しい停滞を続けている。またビルマでも、最近外国系企業の接収、企業の国有化を急速に実施した結果、生産流通機構の混乱、民間外資の流入減などがみられ、このため生産活動はこのところ伸び悩みを余儀なくされている。

このようにみえてくると、成長率の低い国ではそもそも経済発展の基礎条件である産業基盤が未整備であるうえ、政情不安などが経済の発展を阻害している面が大きく、これらの解決が当面の急務であるといえよう。同時にタイ、台湾などが農工業の併行的発展を背景に順調な経済成長を続けていることは、その他の東南ア諸国が今後経済開発を進めてゆく上で参考となる点が少なくないといえよう。重工業の育成を重視して経済開発を推進しているインドにおいて、最近、これまでの開発方針に対する反省が生じ、農業部門に対する投資の拡充、民間企業の活動分野の拡大、外資導入に対する態度の緩和、などをはかろうとする動きがみられるに至ったことは、以上の意味で注目に値しよう。

農業・工業生産指数の年平均増加率(%)

		1955~59年	1960~61年	1955~61年
タ イ	農	6.7	6.5	6.6
	工	9.8	5.8	8.6
台 湾	農	4.0	4.0	4.0
	工	10.0	12.5	10.7
フィリピン	農	2.4	5.0	3.8
	工	10.3	5.0	8.8
韓 国	農	2.0	2.6	2.1
	工	16.4	7.2	13.7
マ ラ ヤ	農	3.8	2.9	3.5
	工	3.7	11.8	6.4
ビ ル マ	農	3.6	0	2.5
	工	12.9	5.1	10.7
パキスタン	農	1.2	3.2	1.8
	工	12.7	6.1	10.8
イ ン ド	農	2.6	3.0	2.7
	工	6.4	9.3	7.2
インドネシア	農	0.8	0.5	0.7
	工	4.0	—	—
セ イ ロ ン	農	1.9	4.4	2.6
	工	7.4	11.1	8.0

資料： 国連編アジア経済年報。